

看護職における新生児蘇生法の普及の現状と課題

ヒガイ シゲカ ヒシヤ スミコ ハシヅメ ユキコ タチキ カオリ
樋貝 繁香*1 菱谷 純子*2 橋爪 由紀子*3 立木 歌織*4

目的 看護職における新生児蘇生法（Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation：以下、NCPR）の普及の現状を明らかにし、課題を検討することとした。

方法 平成25年5～9月に関東近県の病院や診療所26施設の看護職651名を対象とした無記名自記式質問紙調査を実施した。

結果 有効回答は242名（有効回答率37.2%）であった。施設の内訳は病院159名（65.7%）、診療所83名（34.3%）であった。対象属性は助産師131名（54.1%）であった。NCPR2010年版の受講者は139名（57.4%）であり、このうち施設内での受講は73名（53.3%）であった。NCPR2010年版への更新者は10名（4.1%）に対し、未更新者は27名（11.2%）であった。産婦人科病棟での勤務の看護職は施設外での講習会受講が有意に多かった（ $p < 0.001$ ）。新生児蘇生法を知っていた165名で職場の勉強会をきっかけとする者が104名（63.0%）と最も多かった一方で、知らない人は77名（31.8%）であった。施設や所属領域と認知や受講の有無の関連は認めなかったが、認知と職種（ $\chi^2 = 13.96$, $p = 0.01$ ）では関連を認め、助産師の認知度が高かった。受講への要望は、受講料の助成78名（32.2%）、勤務調整76名（31.4%）であった。

結論 新生児蘇生法の普及には、職場を中心とした情報提供により認知度を上げ、チーム医療の視点を持ちながら地域における講習会の開催が必要である。

キーワード 新生児蘇生法（NCPR）、看護職、普及の現状、講習会

I 緒 言

世界各地の蘇生協議会における蘇生の活動を統合し、世界共通のガイドラインの普及を目指す国際蘇生連絡委員会では、標準的な新生児蘇生法をすべての周産期医療関係者が修得した場合に期待される効果として、技術の向上やチーム医療の推進、さらに乳児が誤飲した際などの蘇生への応用をあげている¹⁾。わが国においても新生児蘇生トレーニングプログラムの必要性が指摘され、2007年の新生児蘇生法普及プロジェクト¹⁾以後、周産期医療関係者に向けた新

生児蘇生法（Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation：以下、NCPR）の普及が図られている。講習会開始年度である2007年は、全国の新生児蘇生法講習会の受講者数は947名であったが、2013年度までは累計69,012名とその普及は2007年の講習会開始から約72倍まで増加している²⁾。このうち、看護職の受講は約7割であった。しかし、施設の差異や講習会開催の格差など新生児蘇生法の普及には課題がある²⁾といえる。そこで、本研究では看護職におけるNCPR2010年版（以下、NCPR2010）の普及の現状を明らかにし、課題を検討することを目的とした。

* 1 金城大学看護学部教授 * 2 元群馬県立県民健康科学大学看護学部講師

* 3 群馬県立県民健康科学大学看護学部講師 * 4 利根中央病院助産師

II 方 法

(1) 対象

関東近県の病院や診療所に勤務している看護職（助産師，看護師，准看護師）を対象とした。

(2) 調査方法

平成25年2～4月に予備調査を実施し，5～9月に本調査を実施した。ランダムに選定した38施設に協力依頼を行い，最終的に協力の得られた26施設の看護職を対象とし，無記名自記式質問紙調査を実施した。同意が得られた施設に必要部数を持参または郵送し，所属長を通して対象者へ配布を依頼した。回収は郵送法とした。調査の内容は，基本属性，NCPR2010の認知の有無，講習会受講の有無，未受講者における講習会受講の考え，講習会参加に向けた要望（複数回答可）とした。分析方法は，記述統計，年齢・経験年数と認知および講習会受講の有無との関連はt検定を行い，所属施設・職種・所属領域と認知・受講の有無との関連は χ^2 検定を行った。所属領域と施設内外での受講状況との関連はFisher正確検定を行った。統計的有意水準は，5%に設定した。統計ソフトはJMP（Version 8.0）を使用した。

(3) 倫理的配慮

群馬県立県民健康科学大学の倫理委員会の承認（平成25年4月17日承認）を得て，研究の趣旨，任意性と撤回の自由，個人情報保護の保証，論文での公表について文章で説明し，質問紙の返信をもって同意とした。

III 結 果

(1) 対象属性

関東近県の病院や診療所26施設に勤務している看護職651名へ配布し，有効回答の242部（有効回答率37.2%）であった。平均年齢は36.4±8.9歳であった。職種は，助産師が131名（54.1%）と過半数を占め，次いで看護師78名（32.2%），

表1 対象属性（n=242）

		(単位 名, () 内%)	
年齢 (歳) (平均値±標準偏差)		36.4±8.9	
現在の職場での勤務年数 (年) (平均値±標準偏差)		7.6±6.3	
看護職			
助産師		131 (54.1)	
看護師		78 (32.2)	
准看護師		33 (13.6)	
所属施設			
病院		159 (65.7)	
診療所		83 (34.3)	
所属領域			
産科病棟		47 (19.4)	
産婦人科病棟		120 (49.6)	
産婦人科と他科の混合病棟		25 (10.3)	
NICU/GCU		50 (20.7)	
NCPR2005年版からの更新		10 (4.1)	
未更新		27 (11.2)	

表2 新生児蘇生法の認知との関連

		(単位 名, () 内%)			
	n	知っている	知らない	t 値	p 値
年齢 (歳)	242	36.2±0.7	36.9±1.0	0.34	0.56
現在の職場での経験年数 (年)	242	7.6±0.5	7.6±0.8	0.00	0.96
	n	知っている (n=165)	知らない (n=77)	χ^2 値	p 値
施設					
病院	159	113 (71.1)	46 (28.9)	1.76	0.18
診療所	83	52 (62.7)	31 (37.3)		
職種				13.96	0.01*
助産師	130	102 (78.5)	28 (21.5)		
看護師	77	45 (58.4)	32 (41.6)		
准看護師	33	17 (51.5)	16 (48.5)		
所属領域				7.10	0.07
産科病棟	47	37 (78.7)	10 (21.3)		
産婦人科病棟	120	82 (68.3)	38 (31.7)		
産婦人科と他科の混合病棟	25	12 (48.0)	13 (52.0)		
NICU/GCU	46	31 (67.4)	15 (32.6)		

注 無回答を除く。*p<0.01

准看護師33名（13.6%）であり，病院での勤務が159名（65.7%），診療所での勤務が83名（34.3%）であった。また，所属領域では，産婦人科病棟での勤務が120名（49.6%）と最も多く，次いでNICU/GCUでの勤務が50名（20.7%）であった。NCPR2005年版からNCPR2010年版への更新者は10名（4.1%）に対し，未更新者は27名（11.2%）であった（表1）。

(2) 看護職におけるNCPR普及の現状

1) NCPR2010の認知

NCPR2010を「知っている」は165名（68.2%）に対し，「知らない」は77名（31.8%）であった。NCPR2010の認知と年齢（t=0.34，p=

表3 新生児蘇生法の講習会受講の有無との関連

(単位 名, () 内%)

	n	受講	未受講	t 値	p 値
年齢(歳)	231	35.8±0.8	36.5±0.9	0.41	0.52
現在の職場での経験年数(年)	231	7.2±0.5	7.4±0.7	0.04	0.84
	n	受講 (n=139)	未受講 (n=92)	χ^2 値	p 値
施設					
病院	154	94(61.0)	60(39.0)	0.14	0.73
診療所	77	45(58.4)	32(41.6)		
職種					
助産師	125	80(64.0)	45(36.0)	2.26	0.32
看護師	75	40(53.3)	35(46.7)		
准看護師	29	18(62.1)	11(37.9)		
所属領域					
産科病棟	44	29(65.9)	15(34.1)	0.73	0.87
産婦人科病棟	114	67(58.8)	47(41.2)		
産婦人科と他科の混合病棟	24	14(58.3)	10(41.7)		
NICU/GCU	45	27(60.0)	18(40.0)		

注 無回答を除く

0.56), 現在の職場での経験年数 ($t = 0.00$, $p = 0.96$) との関連は認めなかった。また, NCPR2010の認知と所属施設 ($\chi^2 = 1.76$, $p = 0.18$), 所属領域 ($\chi^2 = 7.10$, $p = 0.07$) との関連は認めなかったが, 職種 ($\chi^2 = 13.96$, $p = 0.01$) との関連を認め, 助産師の認知度が高かった(表2)。

2) 講習会の受講の有無

講習会の受講は139名(57.4%)であり, 未受講は92名(38.0%)であった。なお, 11名は無回答であった。受講の有無と年齢 ($t = 0.41$, $p = 0.52$), 現在の職場での経験年数 ($t = 0.04$, $p = 0.84$) との関連は認めなかった。また, 講習会の受講の有無と所属施設 ($\chi^2 = 0.14$, $p = 0.73$), 職種 ($\chi^2 = 2.26$, $p = 0.32$), 所属領域 ($\chi^2 = 0.73$, $p = 0.87$) との関連は認めなかった(表3)。

講習会の受講者のうち「施設外での受講」は64名(46.7%)であった。産婦人科病棟での勤務の看護職は施設外での講習会受講が有意に多かった($p < 0.001$)(表4)。

3) NCPR2010を知ったきっかけ(複数回答)

NCPR2010を知ったきっかけは, 施設内である「職場の勉強会」104名(63.0%)と「職場の同僚」が41名(24.8%)に対し, 「外部施設からの案内や研修」が28名(17.0%)であった。また, 「学生時代に知った」は29名(17.6%)

表4 所属領域における施設内外での受講状況

(単位 名, () 内%)

	n	人数 (%)		p 値
		施設内での受講 (n=73)	施設外での受講 (n=64)	
産科病棟	29	15(51.7)	14(48.3)	<0.001**
産婦人科病棟	67	27(40.3)	40(59.7)	
産婦人科と他科の混合病棟	14	7(50.0)	7(50.0)	
NICU/GCU	27	24(88.9)	3(11.1)	

注 Fisher正確検定を行った。** $p < 0.001$

表5 新生児蘇生法を知ったきっかけ

(単位 名, () 内%)

	人数 (%) (n=165)
職場の勉強会	104(63.0)
職場の同僚	41(24.8)
外部施設からの案内や研修	28(17.0)
学生時代	29(17.6)

注 複数回答とした

表6 未受講者における講習会受講への考え

(単位 名, () 内%)

	人数 (%) (n=88)
できるだけ早く受講したい	10(11.4)
機会があれば受講したい	53(60.2)
どちらともいえない	17(19.3)
あまり受講したいと思わない	4(4.5)
全く受講に関心がない	4(4.5)

表7 講習会参加に向けて整えて欲しい要望

(単位 名, () 内%)

	人数 (%) (n=242)
受講料の助成	78(32.2)
勤務調整	76(31.4)
学習時間の確保	35(14.5)
開催場所までの距離	
自宅から30分以内	18(7.4)
自宅から1時間以内	31(12.8)
県内	5(2.1)
開催情報の提供	
日時	24(9.9)
プログラム内容	17(7.0)
会場の雰囲気	12(5.0)
インストラクター	8(3.3)

注 複数回答とした

であった(表5)。

4) 未受講者における講習会受講への考え

未受講者における講習会への受講についての考えでは, 「機会があれば受講したい」が53名(60.2%), 「できるだけ早く受講したい」が10名(11.4%)であり, 受講を希望している看護職が7割強であった。一方, 「あまり受講したいと思わない」と「全く受講に関心がない」は

8名(9.1%)であった(表6)。なお、4名は無回答であった。

5) 講習会参加に向けて整えて欲しい要望(複数回答)

最も多かった要望は、「受講料の助成」78名(32.2%)、次いで「勤務調整」76名(31.4%)、「学習時間の確保」35名(14.5%)であった。また、受講場所の希望では「自宅から1時間以内」が31名(12.8%)と最も多かった。一方で、「プログラム内容」や「会場の雰囲気」「インストラクターの明示」といった講習会の主催に関連する要望は10%未満であった(表7)。

IV 考 察

(1) NCPR未受講者の受講に向けた課題

本研究ではNCPRを知ったきっかけは、施設内での情報提供が最も多かった。また、NCPRの認知度に施設間での差は認めず、各施設で取り組みがなされていることがうかがえた。また、学生時代にNCPRを知った看護職は約1割であった。現在、助産師教育課程においては、NCPRの講義等を実施しているため、学生時代に知る機会がある。今後は学生教育の一環として取り組むことで認知度を上げることが期待できる。本研究では受講者のうち施設内受講は5割強であった。受講者にとって、施設内での講習会はプログラムの確認のしやすさや、慣れた場所で顔なじみの人たちとの演習が可能であり、講習会のイメージができるため安心感につながる。そのため、本研究において「プログラム内容」や「会場の雰囲気」「インストラクターの明示」といった講習会の主催に関連する要望が少ない結果を得たと考える。一方、NCPRを知らない看護職は約3割存在した。高橋ら³⁾によれば、小規模病院において、看護大学院生による新生児蘇生法の教育がスタッフたちの知識や技術習得に貢献しており、NCPR普及の中心となるインストラクターや施設での管理者の存在が認知度や受講に大きく関与するといえる。

未受講者は「できるだけ早く受講したい」や「機会があれば受講したい」が約7割であり、

受講を前向きに考えている人たちが多かった。講習会参加に向けた要望は、受講料の助成に加え、勤務調整などのサポートや近隣での講習会開催であった。しかし、インストラクターが在籍しない施設もあり、施設内での講習会が困難な状況もある。地域によっては出張講習を行っている。出張講習を希望する者は、普段使用する機材の使用や普段働く環境での実施による現実感などの「実践性」や時間的な「利便性」、緊張せずにリラックスして受講できる「心理的要因」を理由にあげている⁴⁾。受講者の要望に対し、近隣施設のインストラクターによる定期的な講習会の開催に向けた、ネットワークの構築も必要ではないかと考える。

(2) 2005年版受講者の2010年版更新への課題

本研究では、NCPR2005年版から2010年版への認定未更新者は更新者の2.7倍であった。5年ごとに認定更新手続きが必要となるため、今後は未更新者の増加が危惧される場所である。更新手続きは、更新のための聴講のほかにeラーニングも開設されている。そのため、近隣での受講場所の提供不足のみが要因ではないと考える。講習会の主な目的は、出生時に胎外呼吸循環が順調に移行できない新生児に対して蘇生法を行うべきかを学ぶことであり、講習会直後には知識や技術の習得の効果は得られている⁵⁾。伊藤ら⁶⁾は、講習会受講者の21%がその後の業務で役立っていないと回答したが、回答者は全員蘇生の機会を得ていなかったと述べているように、看護職は新生児の蘇生に直接関与する機会が少なく、医師と同様に受講の必要性を実感することが難しい。そのうえ、知識や技術の継続維持には繰り返し学ぶ必要があるため、その必要性は理解しているが学習の継続の困難や学習意欲の減退がある⁷⁾。フォローアップ講習も開催されているが、施設により医療状況も異なるため看護職への支援の視点は多様になる。新生児蘇生法はチーム医療の促進が期待されるものでもあり、看護職はこのチーム医療を意識し、NCPRを継続教育の一つとして、自身のキャリアアップの推奨をすることが重要である

と考える。そのためには、看護職のインストラクターが中心となり、看護職の視点で地域ごとに講習会を開催する必要がある。今後は、看護職としての特性を生かしたフォローアップが望まれる。

今回、看護職における新生児蘇生法の普及の現状と課題の基礎的資料を得ることができたと考え、回答率が低くNCPRに関心がある方が多く回答されている可能性も考えられる。

謝辞

本研究にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

文 献

- 1) 田村正徳. 新生児蘇生法 (Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation ; NCPR) 普及プロジェクト. 田村正徳. 新生児蘇生法テキスト 改訂第2版 日本版救急蘇生ガイドライン2010に基づく. 東京: メジカルビュー社, 2011: 12-7.
- 2) 日本周産期・新生児医学会. 新生児蘇生法講習会事業推移 (過去5年) (<http://www.ncpr.jp/pdf/201403/201403-1.pdf>). 2014.6.19.
- 3) 高橋斉子, 高木友子, 立木歌織, 他. 母性看護専門看護実習として展開したへき地医療拠点病院における新生児蘇生法の導入とその成果. 自治医科大学看護学ジャーナル. 2010; 8: 119-24.
- 4) 杉浦崇浩, 森下雄大, 佐藤昇子, 他. より実践的な新生児蘇生法講習会を目指して「出張」講習会受講者への意識調査. 日本周産期・新生児医学会雑誌. 2010; 46(3): 808-12.
- 5) 杉浦崇浩, 川合智子, 森下雄大, 他. 一次, 二次施設を主体とした新生児蘇生法「専門」コース受講者の意識調査～一次施設の所属受講者への「専門」コース開催の効果と問題点～. 日本周産期・新生児医学会雑誌. 2009; 45(4): 1366-71.
- 6) 伊藤直樹, 中村和夫, 大石芳久, 他. NRPをもとにした新生児蘇生講習会の当院における教育効果と問題点. 日本未熟児新生児学会雑誌. 2007; 19(1): 92-8.
- 7) 樋貝繁香, 菱谷純子, 橋爪由紀子, 他. 看護職における新生児蘇生法への思い -文章完成法を用いて-. 栃木県母性衛生学会誌. 2014; 40: 14-8.